

検討課題 1 制度の形式について

1 概要

平成10年の環境影響評価法の制定を受け、全道府県及び、14政令市（全17政令市）において環境影響評価条例が策定されている。（新潟市、静岡市は制度策定作業中、浜松市は制度化の検討中）

また、法では条例により自治体における手続きを個別に定めることを認めており、県条例においても公聴会などを実施している。

【検討案】

1 制度の形式について

制度運用の透明性、実効性を確保するため、「条例」による制度としたい。

2 法、県条例との関係について

市の制度を優先させるため、県条例の対象事業適用除外要件を満たす内容としたい。

2 制度の形式について

【新潟県環境審議会答申（平成11年2月）】

国において閣議決定要綱から法律へと制度があらためられたこと、環境影響評価制度は、事業者の自由な経済活動を実質的に制限するものであるとともに、事業者、県、市町村等の複数の主体の役割や行動のルールを定めるものであること、行政手続法の制定により行政運営における校正の確保と透明性の向上が求められていることなどから、本県の新制度は条例による制度とすることが適当である。

【横浜市環境審議会答申（平成10年6月）】

市においては、制度創設以来、指導指針及び要綱による運用を行ってきた。要綱等による行政指導には、法のすきまを埋めたり、地域特性や個別の事情にあわせて柔軟に対応できるメリットがある一方で、運用が不透明である等の批判がある。

今日、行政運営における透明性の向上及び公正の確保が求められており、法治主義の原則から、要綱上の対応には限界がある。また、国において制度化されたことを考えあわせると、新たな制度は条例によるべきであり、市、事業者、市民それぞれの責務を明確にするとともに、手続きや審査における透明性、公平性を向上させ、制度としての実効性及び信頼性を高めるべきである。

3 法、県条例との関係について

【環境影響評価法第61条】

この法律の規定は、地方公共団体が次に掲げる事項に関し条例で必要な規定を定めることを妨げるものではない。

- 一 第二種事業及び対象事業以外の事業に係る環境影響評価その他の手続に関する事項
- 二 第二種事業又は対象事業に係る環境影響評価についての当該地方公共団体における手続に関する事項（この法律の規定に反しないものに限る。）

【新潟県条例第 42 条】

この条例の規定は、対象事業に関し、市町村の条例の定めるところによりこの条例の規定による環境影響評価、事後調査その他の手続と同等以上の環境影響評価、事後調査その他の手続が行われると知事が認めるときは、当該対象事業については、適用しない。

4 検討事項

新潟市の環境影響評価制度は以下の理由により「条例」が望ましいと考えるがいかがか。

(1) 透明性・公平性の確保

環境影響評価制度は、事業者の自由な経済活動を実質的に制限するものであるため、事業者や市長などの複数の主体の責務を明確にし、手続き審査の透明性、公平性を確保するためには、条例形式が望ましいと考える。

(2) 実効性の確保

手続きの義務化や制度違反者へのペナルティなど、環境影響評価制度の実効性を確保するためには、要綱などによる行政指導では限界がある。

(3) 審査会の位置づけ

事業の実施が環境に及ぼす影響の予測、評価の審査については、専門的知見が必要であり、外部の学識者の意見を聴くことが必要となるが、これを地方公共団体の附属機関として位置づけるためには、条例による必要がある。

(4) 県条例の除外規定

市の制度の対象事業について、県環境影響評価条例の適用除外事業とし、市の制度を適用するためには、県条例の環境影響評価、事後調査その他の手続と同等以上のものを条例により実施しなければならない。(県条例第 4 2 条)